

令和元年度 会計別補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第号	一般会計	補正第3号	42,197,632	458,827	42,656,459
議第号	国民健康保険事業特別会計	補正第2号	11,667,428	1,965	11,669,393
議第号	駅北土地区画整理事業特別会計	補正第1号	328,879	△ 2,402	326,477
議第号	介護保険事業特別会計	補正第3号	9,845,124	85,487	9,930,611
予算総括集計			76,226,709	543,877	76,770,586

令和元年度一般会計予算（補正第3号）の主要内容

議 第 号

（単位：千円）

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	全款	職員人件費等	人事院勧告に伴う勤勉手当の増額	19,835				19,835
2	全款	職員人件費等	人事異動(採用・退職を含む)に伴う人件費の減額	△ 74,702				△ 74,702
3	議会費	議員報酬等	人事院勧告に伴う期末手当の増額	622				622
4	総務費	ふるさと寄附金事務費	ふるさと応援寄附金の増額に伴う報償費等の増額	11,521				11,521
5	総務費	ふるさと応援基金積立金	ふるさと応援寄附金の増額に伴う積立金の増額	26,000			26,000	
6	総務費	是正請求制度事務費	是正請求審査会の開催回数増加に伴う報酬等の増額	267				267
7	総務費	市制80周年記念事業関係費	市制80周年記念PR事業に係る横断幕作成に伴う委託料等の増額	776				776
8	総務費	自治組織関係費	町内会回覧板作成に伴う委託料の増額	1,617				1,617
9	総務費	自治組織特定事業等交付金	小泉交流センターの設置に伴う大原区運営費交付金(備品購入等)の増額	7,995			7,995	
10	総務費	賦課徴収事務費	当初賦課事務効率化に係る労働者派遣に伴う委託料等の増額	1,731				1,731
11	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	公務員のマイナンバーカード取得促進に伴う備品購入費等の増額	2,871				2,871

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
12	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(人件費分)	国民健康保険事業特別会計職員人件費の増額に伴う繰出金の増額	1,965				1,965
13	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(財政安定化支援事業分)	国民健康保険財政安定化支援事業繰入基準額の確定に伴う繰出金の減額	△ 16,193				△ 16,193
14	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業特別会計地域支援事業費等の増額に伴う繰出金の増額	8,875				8,875
15	民生費	介護保険事業会計人件費繰出金	介護保険事業特別会計職員人件費の増額に伴う繰出金の増額	14,487				14,487
16	民生費	過年度返還金(施設整備)	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の財産処分による国庫補助金返還に伴う償還金の追加	5,066			5,066	
17	民生費	放課後児童健全育成事業施設整備費	精華小学校たじっこクラブの統合に伴う居室改修に係る工事請負費の増額	6,061	2,000			4,061
18	民生費	地域子育て支援拠点事業費	池田地域子育て支援センターに係る交付金基準額増額に伴う指定管理者委託料の増額	201	134			67
19	民生費	過年度返還金(障害児援護費)	平成30年度決算による国庫負担金及び県負担金の返還に伴う償還金の追加(障害者自立支援給付費分)	79,095				79,095
20	民生費	(仮称)小泉交流センター建設事業費	寄附金採納による図書購入に伴う備品購入費の増額	500			500	
21	農林水産業費	農地中間管理事業費	契約の中途解除による岐阜県農地中間管理機構集積協力金返還に伴う償還金の追加	110			110	
22	農林水産業費	ため池整備県工事負担金	深山新池の県施工ため池等整備事業費(耐震化)の変更及び同整備に係る深山ため池余水吐工事に伴う負担金の増額 地方債事業区分の変更に伴う財源更正	8,100		7,900		200

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
23	商工費	人財育成事業費	寄附金採納による上蓋式電気炉更新に伴う備品購入費等の増額	1,000			1,000	
24	土木費	道路橋りょう総務事務費	道路敷地内における私有地寄附件数増加に伴う報償費の増額	500				500
25	土木費	道路敷分筆事業費	道路敷地内における私有地寄附に関わる面積増加による測量分筆業務に伴う委託料の増額	2,000				2,000
26	土木費	道路改良事業費(単独)	大針町塩井戸地内市道舗装工事等に伴う工事請負費の増額	11,628				11,628
27	土木費	土地区画整理事業会計繰出金	多治見駅北土地区画整理事業特別会計職員人件費の減額に伴う繰出金の減額	△ 2,402				△ 2,402
28	土木費	公園施設整備費	寄附金採納による多治見運動公園、喜多緑地等のベンチ設置に伴う工事請負費の増額	1,000			1,000	
29	消防費	中央北分団車庫併設詰所移転整備事業費	旧中央北分団車庫併設詰所の解体作業見直しに伴う工事請負費の増額	1,690				1,690
30	消防費	防災情報関係費	防災行政無線マストの子局アンテナ取替業務に伴う委託料の増額	616				616
31	教育費	外国籍等児童生徒支援事業関係費	外国籍児童生徒数増加による日本語指導支援業務の増加に伴う委託料等の増額	1,674				1,674
32	教育費	小学校管理費	消防設備点検に伴う需用費の増額	652				652
33	教育費	小学校管理備品購入費	養正小学校等における令和2年度入学児童による通級学級等増加に伴う備品購入費の増額	5,047				5,047
34	教育費	小学校施設改良事業費	令和2年度の通級学級等増加に係る教室改修等に伴う工事請負費の増額	11,898				11,898

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
35	教育費	小学校耐震補強事業費	昭和小学校非構造部材耐震補強工事(アスベスト除去含む)の追加工事に伴う工事請負費の増額	41,152	13,717	27,400		35
36	教育費	小泉小学校建替事業費(補助対象経費分)	配分基礎額等の交付決定に伴う財源更正		△ 7,940	12,200		△ 4,260
37	教育費	中学校管理費	消防設備点検に伴う需用費の増額	1,350				1,350
38	教育費	中学校管理備品購入費	多治見中学校における令和2年度入学生徒による学級数増加に伴う備品購入費の増額	996				996
39	教育費	学校給食施設整備費	滝呂小学校及び池田小学校における食物アレルギー児童向けの専用食器及び消毒保管機購入に伴う備品購入費等の増額	2,899				2,899
40	教育費	(仮称)食育センター建設事業費	食育センターの建築設計に基づく工事請負費の増額及び厨房用備品購入費等の増額	260,327		214,100		46,227
41	災害復旧費	公園施設災害復旧費	10月25日大雨による喜多緑地公園地内土砂崩れに伴う工事請負費の追加	10,000				10,000
合 計 (補正額総額)				458,827	7,911	261,600	41,671	147,645

令和元年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第3号)

(単位:千円)

内 容		金 額
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		
10 地 方 特 例 交 付 金		
11 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	
	特 別 交 付 税	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
19 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	10,000
20 繰 越 金		137,645
21 諸 収 入	市 預 金 利 子	
22 市 債	臨 時 財 政 対 策 債	
そ の 他 一 般 財 源		
合 計		147,645

令和元年度 一般会計予算(補正第3号)の主要内容

(継続費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名		総額	年度	年割額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
(参考) 継続費の変更	1	変更前	小泉小学校建替事業(補助対象経費分)	3,066,820	元	1,035,177	126,156	661,300		247,721
					2	2,031,643	232,592	1,326,700		472,351
					計	3,066,820	358,748	1,988,000		720,072
		変更後		3,066,820	元	1,035,177	118,216	673,500		243,461
					2	2,031,643	222,950	1,341,400		467,293
					計	3,066,820	341,166	2,014,900		710,754
継続費の変更	1	変更前	(仮称)食育センター建設事業	2,135,953	元	1,082,418	86,519	825,300		170,599
					2	1,033,535	86,432	741,000		206,103
					3	20,000				20,000
					計	2,135,953	172,951	1,566,300		396,702
		変更後		2,679,621	元	1,342,745	86,519	1,039,400		216,826
					2	1,326,876	86,432	928,000		312,444
					3	10,000				10,000
					計	2,679,621	172,951	1,967,400		539,270

(債務負担行為)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	期間	限度額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
債務負担行為の追加	1	住民税当初賦課事務労働者派遣委託	令和2年度	1,473				1,473
	2	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料(マイナンバーカード取得用)	令和2年度から令和6年度まで	671				671
	3	親教育プログラム(NP)講座開催事業委託	令和2年度	894				894
	4	親子ふれあい講座開催事業委託	令和2年度	1,343				1,343
	5	学習支援事業委託	令和2年度	5,544	3,465			2,079
	6	高等職業訓練促進給付金(制度改正に伴う過年度支給決定への加算分)	令和2年度から令和4年度まで	3,720	2,790			930
	7	道路等維持管理業務委託	令和2年度	40,000				40,000
	8	聖火リレーミニセレブレーション事業	令和2年度	1,841				1,841
	9	共栄調理場調理業務委託(期間延長分)	令和2年度から令和3年度まで	81,877			3,361	78,516
	10	養正小学校近接校対応調理場調理業務委託(期間延長分)	令和2年度から令和3年度まで	43,656			2,051	41,605

項目	番号	事業名		期間	限度額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
債務負担行為の変更	1	補正前	旭ヶ丘保育園管理運営委託	令和2年度から令和6年度まで	毎年度国が定める年齢ごとの保育単価相当額にその月の在籍児童数を乗じた額、事務職員雇上費加算額、主任保育士専任加算額、児童用採暖費加算額及び市が定める特別保育に係る補助金相当額を合算した額				限度額に同じ
		補正後		令和2年度から令和6年度まで	毎年度国が定める公定価格(基本分単価にその月の在籍児童数を乗じた額に人件費や管理費に対する加算分を加えた額)及び市が定める特別保育に係る補助金相当額を合算した額				限度額に同じ
	2	補正前	たじみビジネスプランコンテスト賞金	令和2年度	5,000				5,000
		補正後		令和2年度	5,500				5,500
	3	補正前	学校給食配送業務委託	令和2年度から令和6年度まで	372,900				372,900
		補正後	※ 食育センター稼働による給食配送車両の増、委託先(運転者)人件費の増及び車両維持費の増に伴う限度額の変更	令和2年度から令和6年度まで	424,556				424,556

特別会計の主な事業内容

議 第 号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	繰越金
国民健康保険事業 特別会計 (補正第2号)	1	職員人件費等	人事院勧告及び人事異動に伴う人件費の増額	1,965			1,965	
	2	一般被保険者医療給付費分	財政安定化支援事業繰入金の確定に伴う財源更正				保険料+16,193 繰入金△16,193	
合 計				1,965			1,965	

議 第 号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	繰越金
駅北土地区画整理事業 特別会計 (補正第1号)	1	職員人件費等	人事院勧告及び人事異動に伴う人件費の減額	△ 2,402			△ 2,402	
合 計				△ 2,402			△ 2,402	

特別会計の主な事業内容

議 第 号

(単位:千円)

会 計 名	番号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	繰越金
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (補 正 第 3 号)	1	職員人件費等	人事院勧告及び人事異動に伴う人件費の増額	14,487			14,487	
	2	介護予防サービス給付費	介護予防サービス利用見込みが当初見込みより増加することに伴う負担金の増額	8,000	2,824		5,176	
	3	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス利用増加によりケアプラン作成が当初見込みより増加することに伴う負担金の増額	4,000	1,412		2,588	
	4	高額介護サービス費	介護給付サービス利用増加により高額介護サービス費が当初見込みより増加することに伴う負担金の増額	23,000	8,119		14,881	
	5	介護予防・生活支援サービス事業費	新しい総合事業のサービス利用が当初見込みより増加することに伴う負担金の増額	36,000	12,708		23,292	
合 計				85,487	25,063		60,424	

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第3号)	5.7	71.1	18.9	87.3	△ 660,000
財政判断指数 (補正第2号)	5.7	71.2	18.9	87.3	△ 680,000
財政判断指数 (補正第1号)	5.8	71.2	15.5	87.5	△ 770,000
財政判断指数 (当初予算)	5.8	71.2	15.6	87.4	△ 850,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—